



CARDIF

A BNP PARIBAS company

NEWS RELEASE

平成 18 年 11 月 29 日

カーディフ・アシュアランス・ヴィ 平成18年度上半期業績のご報告

カーディフ・アシュアランス・ヴィ(通称:カーディフ生命保険会社、日本における代表者:坂内 敦、所在地:東京都渋谷区桜丘町 20-1 渋谷インフォスター9 階)は、11 月 29 日、平成 18 年度上半期(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)の業績を発表しました。

業績ハイライト

平成 18 年度上半期においても「ガン保障特約付団体信用生命保険」の販売が好調に持続し、業績は順調に推移しました。また、3 月より荘内銀行において変額個人年金保険「年金たまたまばこ」の販売をしております。

- ◆ 団体保険の保有契約高は、前年同期比156.9%の3兆7,303億円に達しました。
- ◆ 保険料収入は、前年同期比222.4%の69億円になりました。
- ◆ 平成18年11月29日現在、団体信用生命保険を、銀行44行、信用金庫1金庫、ノンバンク7社に提供しております。

カーディフ・アシュアランス・ヴィは、欧州有数の金融グループ BNP パリバの保険事業部門である BNP パリバ・アシュアランスの傘下にあるカーディフ グループの一員です。2000 年 5 月にグループの損害保険会社であるカーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェールとともに日本における事業を開始し、現在、日本初商品であるガン保障特約付団体信用生命保険を主力商品として主に銀行をパートナーとしたビジネスを展開しております。

なお、本冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

カーディフ生命保険会社 お客様相談室

電話 03-6415-8275

平成 18 年度上半期報告

カーディフ・アシュアランス・ヴィ（通称：カーディフ生命保険会社、日本における代表者：坂内 敦、所在地：東京都渋谷区桜丘町 20-1 渋谷インフォスタワー 9 階）の平成 18 年度上半期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）の業績を報告いたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 18 年度上半期の一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 上半期報告貸借対照表	……	8 頁
5. 上半期報告損益計算書	……	9 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	12 頁
7. 債務者区分による債権の状況	……	12 頁
8. リスク管理債権の状況	……	12 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	……	13 頁
10. 特別勘定の状況	……	14 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末						平成17年度末	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比	前年 同期比	前年度 末比				
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	—	—	0	—	445.4	24	—	461.7	0	5
団体保険	—	23,769	—	—	—	37,303	156.9	120.0	—	31,095
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。)

・新契約高

(単位：千件、億円)

区分	平成17年度上半期				平成18年度上半期				平成17年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による 純増加	新契約		転換による 純増加	新契約	転換による 純増加				
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	—	—	—	—	0	18	18	—	0	5	5	—
団体保険	—	22	22	—	—	4	4	—	—	75	75	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
(ただし変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考) 新規の被保険者数・金額

(単位：千件、億円、%)

	平成17年度上半期				平成18年度上半期				平成17年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年 同期 比	前年 同期 比	前年 同期 比	前年 同期 比	前年 同期 比	前年 同期 比	前年 同期 比	前年 同期 比	前年 同期 比	前年 同期 比		
団体保険	41	179.3	5,766	159.6	44	109.5	7,157	124.1	92	181.8	13,799	160.8

(注) 件数は被保険者数を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成17年度 上半期末	平成18年度 上半期末		平成17年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
個 人 保 険	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	—	4	—	461.8
合 計	—	4	—	461.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成17年度 上半期	平成18年度 上半期		平成17年度
		前年 同期比	前年度 末比	
個 人 保 険	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	—	3	—	1
合 計	—	3	—	1
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期		平成17年度
		前年 同期比	前年度 末比	
保 険 料 等 収 入	3,255	7,112	218.5	7,898
資 産 運 用 収 益	5	23	442.0	18
保 険 金 等 支 払 金	1,014	1,509	148.8	2,166
資 産 運 用 費 用	—	79	—	0

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末		平成17年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
総 資 産	7,446	13,642	183.2	133.4

2. 平成18年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成18年度上半期の日本経済は、企業収益が高水準で推移する中で、設備投資、輸出および生産が増加を続けたことや、雇用者所得の緩やかな上昇を受けて個人消費も増加基調で推移するなど、回復局面から緩やかな拡大局面へと移行していきました。

こうした環境の下、国内株式は米国の景気減速懸念を発端とする世界同時株安により6月には日経平均株価で14,500円を割り込む水準まで下落しましたが、その後は好調な企業業績を背景に回復基調で推移しました。この結果、9月末の日経平均株価は対前年度末932.08円下落の16,127.58円となりました。

国内長期金利は、年度始から日本銀行によるゼロ金利政策の解除を織り込み上昇基調で推移し、一時2.0%を超える展開となりました。7月に約5年4ヶ月間続いたゼロ金利政策の解除が決定されましたが、ロンバート型貸出制度の適用金利が大方の予想の下限値である0.4%に決定されたことなどから、長期金利は低下に転じました。また、7月の全国消費者物価指数が市場予想を大幅に下回ったことを受け、8月下旬に長期金利は1.65%を割り込む水準まで急低下しました。その後金利は低位安定する展開となり、9月末の長期金利は対前年度末0.10%低下の1.67%となりました。

円ドルの為替相場は、米国の景気減速懸念によるFRB（連邦準備制度理事会）の利上げ打ち止め観測により、5月に円がドルに対し上昇する展開となりましたが、その後、米国の景気減速懸念の後退により相場は落ち着きを取り戻し、ドルが円に対し上昇する展開となりました。この結果、9月末の円ドル・レートは対前年度末43銭円安ドル高の117円90銭となりました。一方、円ユーロの為替相場は、ユーロ圏の景気改善に伴うECB（欧州中央銀行）の政策金利の継続的な引き上げによる日欧の政策金利差拡大予測から、ユーロが円に対し上昇基調で推移する展開となりました。この結果、9月末の円ユーロ・レートは対前年度末6円96銭円安ユーロ高の149円77銭となりました。

(2) 運用方針

当社は流動性に最重点をおいた資産配分を第一とし、次いで安全性、収益性の優先順位に基づく資産運用を行っています。具体的には、短期資金を十分に確保しつつ、長期に安定した利息収入の確保を目指す観点から国債および円建て外国債券を中心とした運用を行っています。

(3) 運用実績の概況

国債および円建ての外国債券への投資を中心に行った結果、資産運用収益として23百万円を計上しました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末		平成17年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	4,393	59.0	4,422	40.1	4,460	48.4
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	2,270	30.5	5,164	46.8	3,603	39.1
公 社 債	1,868	25.1	4,165	37.8	2,714	29.5
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	401	5.4	998	9.1	888	9.6
公 社 債	401	5.4	998	9.1	888	9.6
株 式 等	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—	—	—
不動産	21	0.3	38	0.4	37	0.4
繰延税金資産	558	7.5	1,053	9.6	832	9.0
その他	201	2.7	343	3.1	279	3.0
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
合 計	7,446	100.0	11,023	100.0	9,212	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—	—	—

（注）「不動産」については土地・建物・建物仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
現預金・コールローン	360	△37	427
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	—	—	—
有価証券	1,244	1,561	2,577
公 社 債	943	1,451	1,788
株 式	—	—	—
外 国 証 券	301	109	788
公 社 債	301	109	788
株 式 等	—	—	—
その他の証券	—	—	—
貸付金	—	—	—
不動産	6	1	22
繰延税金資産	△7	221	266
その他	20	64	98
貸倒引当金	—	—	—
合 計	1,624	1,810	3,391
うち外貨建資産	—	—	—

（注）「不動産」については土地・建物・建物仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
利息及び配当金等収入	5	23	18
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	5	22	18
貸付金利息	—	—	—
不動産賃貸料	—	—	—
その他利息配当金	—	—	—
商品有価証券運用益	—	—	—
金銭の信託運用益	—	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	—	—	—
国債等債券売却益	—	—	—
株式等売却益	—	—	—
外国証券売却益	—	—	—
その他	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	—	—
その他運用収益	—	—	—
合 計	5	23	18

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
支払利息	—	—	—
商品有価証券運用損	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—
株式等売却損	—	—	—
外国証券売却損	—	—	—
その他	—	—	—
有価証券評価損	—	—	—
国債等債券評価損	—	—	—
株式等評価損	—	—	—
外国証券評価損	—	—	—
その他	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—
為替差損	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—	—
その他運用費用	—	0	0
合 計	—	0	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成17年度上半期末					平成18年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	13	13	0	0	—	7	7	0	0	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	2,269	2,257	△12	0	12	5,377	5,356	△20	15	36
公 社 債	1,863	1,855	△8	0	8	4,169	4,157	△12	14	26
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	405	401	△4	—	4	1,007	998	△8	1	9
公 社 債	405	401	△4	—	4	1,007	998	△8	1	9
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	200	200	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,283	2,270	△12	0	12	5,385	5,364	△20	15	36
公 社 債	1,877	1,869	△8	0	8	4,177	4,165	△12	14	26
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	405	401	△4	—	4	1,007	998	△8	1	9
公 社 債	405	401	△4	—	4	1,007	998	△8	1	9
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	200	200	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	13	13	△0	0	0
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,674	3,590	△84	—	84
公 社 債	2,760	2,701	△58	—	58
株 式	—	—	—	—	—
外国証券	914	888	△25	—	25
公 社 債	914	888	△25	—	25
株 式 等	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	3,687	3,603	△84	0	84
公 社 債	2,773	2,714	△58	0	58
株 式	—	—	—	—	—
外国証券	914	888	△25	—	25
公 社 債	914	888	△25	—	25
株 式 等	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 時価のない有価証券は保有しておりません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成17年度上半期末 (平成17年9月30日現在)		平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成17年度末要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	4,393	59.0	4,435	32.5	4,466	43.7
有価証券	2,270	30.5	7,770	57.0	3,610	35.3
(国債)	(1,868)		(4,165)		(2,714)	
(外国証券)	(401)		(998)		(888)	
(その他の証券)	—		(2,605)		(7)	
不動産及び動産	39	0.5	—	—	69	0.7
(うち不動産)	(21)		—		(37)	
有形固定資産	—	—	67	0.5	—	—
無形固定資産	—	—	61	0.5	—	—
再保険	102	1.4	131	1.0	117	1.1
その他資産	80	1.1	121	0.9	1,130	11.1
繰延税金資産	558	7.5	1,053	7.7	832	8.1
資産の部合計	7,446	100.0	13,642	100.0	10,226	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	3,332	44.8	8,306	60.9	5,952	58.2
支払準備金	559		940		762	
責任準備金	1,955		5,481		3,126	
契約者配当準備金	817		1,885		2,063	
代理店借	21	0.3	31	0.2	42	0.4
再保険借	77	1.0	104	0.8	99	1.0
その他負債	571	7.7	608	4.5	198	1.9
退職給付引当金	53	0.7	83	0.6	68	0.7
価格変動準備金	0	0.0	1	0.0	0	0.0
負債の部合計	4,056	54.5	9,136	67.0	6,362	62.2
(資本の部)						
持込資本金	3,203	43.0	—	—	4,003	39.1
剰余金	194	2.6	—	—	△85	△0.8
中間未処分利益	194		—	—	△85	
中間純利益	282		—	—	3	
株式等評価差額金	△7	△0.1	—	—	△53	△0.5
資本の部合計	3,389	45.5	—	—	3,864	37.8
負債及び資本の部合計	7,446	100.0	—	—	10,226	100.0
(純資産の部)						
持込資本金	—	—	4,003	29.3	—	—
剰余金	—	—	515	3.8	—	—
繰越利益剰余金	—	—	515		—	—
持込資本金等合計	—	—	4,518	33.1	—	—
その他有価証券等評価差額金	—	—	△13	△0.1	—	—
評価・為替差額等合計	—	—	△13	△0.1	—	—
純資産の部合計	—	—	4,505	33.0	—	—
負債及び純資産の部合計	—	—	13,642	100.0	—	—

(注) 平成17年度末要約貸借対照表の中間未処分利益・中間純利益は、それぞれ当期未処分利益(損失△)、当期純利益を示しています。

5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成17年度上半期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		平成18年度上半期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで		平成17年度要約損益計算書 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	3,262	100.0	7,139	100.0	7,918	100.0
保 険 料 等 収 入	3,255		7,112		7,898	
(うち保険料)	(3,125)		(6,950)		(7,638)	
資 産 運 用 収 益	5		23		18	
(うち利息及び配当金等収入)	(5)		(23)		(18)	
(うち特別勘定資産運用益)	—		—		(0)	
そ の 他 経 常 収 益	1		4		1	
経 常 費 用	2,320	71.1	5,117	71.7	5,676	71.7
保 険 金 等 支 払 金	1,014		1,509		2,166	
(うち保険金)	(621)		(666)		(1,292)	
(うち給付金)	(194)		(622)		(492)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	704		2,533		2,078	
支 払 備 金 繰 入 額	221		178		424	
責 任 準 備 金 繰 入 額	482		2,354		1,653	
資 産 運 用 費 用	—		79		0	
(うち特別勘定資産運用損)	—		(79)		—	
事 業 費 用	578		949		1,374	
そ の 他 経 常 費 用	23		46		57	
経 常 利 益	941	28.9	2,022	28.3	2,241	28.3
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	0	0.0	2	0.0	0	0.0
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	496	15.2	1,004	14.1	2,232	28.2
税 引 前 中 間 純 利 益	445	13.6	1,015	14.2	*1 7	0.1
法 人 税 及 び 住 民 税	148	4.5	659	9.2	237	3.0
法 人 税 等 調 整 額	13	0.4	△244	△3.4	△233	△3.0
中 間 純 利 益	282	8.7	600	8.4	*2 3	0.0
前 期 繰 越 利 益 剰 余 (損 失 △) 金	△ 88		△ 85		△88	
繰 越 利 益 剰 余 金	194		515		*3 △85	

(注) *1 平成17年度決算の税引前当期純利益を示しています。

*2 平成17年度決算の当期純利益を示しています。

*3 平成17年度決算の当期末処分利益(損失△)を示しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成18年度上半期

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）により計算しております。

2. 会計方針の変更

- (1) 当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,505百万円であります。

- (2) 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。

- ① 前中間期において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当中間期からは「有形固定資産」として表示しております。
- ② 前中間期において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、当中間期からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前中間期において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は1百万円であります。
- ③ 前中間期において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当中間期からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は29百万円であります。

4. 保険業法第199条において準用する同法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、2,619百万円であり、なお、負債の額も同額であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	2,063百万円
当中間期契約者配当金支払額	1,182百万円
利息による増加等	—
契約者配当準備金繰入額	1,004百万円
当中間期末現在高	1,885百万円

6. 担保に供されている資産の額は有価証券 33 百万円であります。
7. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 93 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
8. 保険業法第 190 条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上純資産の部には表記されておられません。
9. 保険業法施行規則第 160 条において準用する同規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 37 百万円、同規則第 160 条において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 217 百万円であります。
10. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(損益計算書)

平成 18 年度上半期

1. 会計方針の変更
 保険業法施行規則が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。
 - ① 前中間期において区分掲記していた「前期繰越損失」は、当中間期からは「前期繰越利益剰余（損失△）金」として表示しております。
 - ② 前中間期において区分掲記していた「中間未処分利益」は、当中間期からは「繰越利益剰余金」として表示しております。
2. 支払備金繰入額の計算上差し引かれた出再支払備金繰入額は 9 百万円、責任準備金繰入額の計算上差し引かれた出再責任準備金繰入額は 29 万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	22 百万円
計	23 百万円
4. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
基礎利益 A	1,356	2,545	3,254
キャピタル収益	—	—	—
金銭の信託運用益	—	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	—	—
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—
有価証券評価損	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—
為替差損	—	—	—
その他キャピタル費用	—	—	—
キャピタル損益 B	—	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,356	2,545	3,254
臨時収益	—	—	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	414	523	1,013
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	414	523	1,013
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
その他臨時費用	—	—	—
臨時損益 C	△414	△523	△1,013
経常利益 A+B+C	941	2,022	2,241

7. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成17年度 上半期末	平成18年度 上半期末	平成17年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,627	8,267	6,787
純資産の部合計	200	200	200
価格変動準備金	0	1	0
危険準備金	1,688	2,810	2,287
一般貸倒引当金	—	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△12	△20	△84
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—	—
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	3,750	5,276	4,383
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,725	2,848	2,354
保険リスク相当額 R1	1,688	2,786	2,281
予定利率リスク相当額 R2	—	—	—
資産運用リスク相当額 R3	66	141	91
経営管理リスク相当額 R4	35	58	71
最低保証リスク相当額 R7	—	4	1
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	652.3%	580.4%	576.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 保険業法施行規則の改正により、平成18年度上半期末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されております。(平成17年度上半期末、平成17年度末については、従来の基準による数値を記載しております。)
3. 「純資産の部合計」は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末		平成17年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	—	—	—	—	—	—
個人変額年金保険	—	—	26	26	10	10
団体年金保険	—	—	—	—	—	—
特別勘定計	—	—	26	26	10	10

(2) 保有契約高

- ・個人変額保険
該当ありません。

- ・個人変額年金保険

(単位：千件、億円)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末		平成17年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	—	—	0	24	0	5
合 計	—	—	0	24	0	5